

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。**令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。**
- このため、**1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備**するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、**多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現**させる。

事業概要

- (1) 校内通信ネットワークの整備

希望する全ての小・中・特支・高等学校等における**校内LANを整備**
加えて、小・中・特支等に**電源キャビネットを整備**
- (2) 児童生徒1人1台端末の整備

国公私立の小・中・特支等の**児童生徒が使用するPC端末を整備**

事業スキーム

- (1) 公立

補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村
補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請

私立

補助対象：学校法人、補助割合：1/2

国立

補助対象：国立大学法人、(独) 国立高等専門学校機構
補助割合：定額

(2) 公立

交付先：民間団体（執行団体）
補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村 補助割合：定額（4.5万円）
※市町村は都道府県を通じて民間団体に申請、国は民間団体に補助金を交付

私立

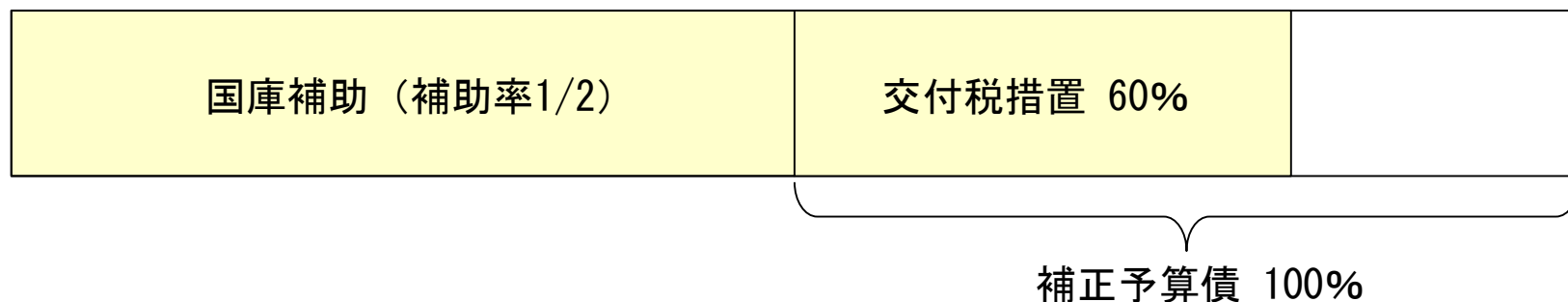
補助対象：学校法人、補助割合：1/2（上限4.5万円）

国立

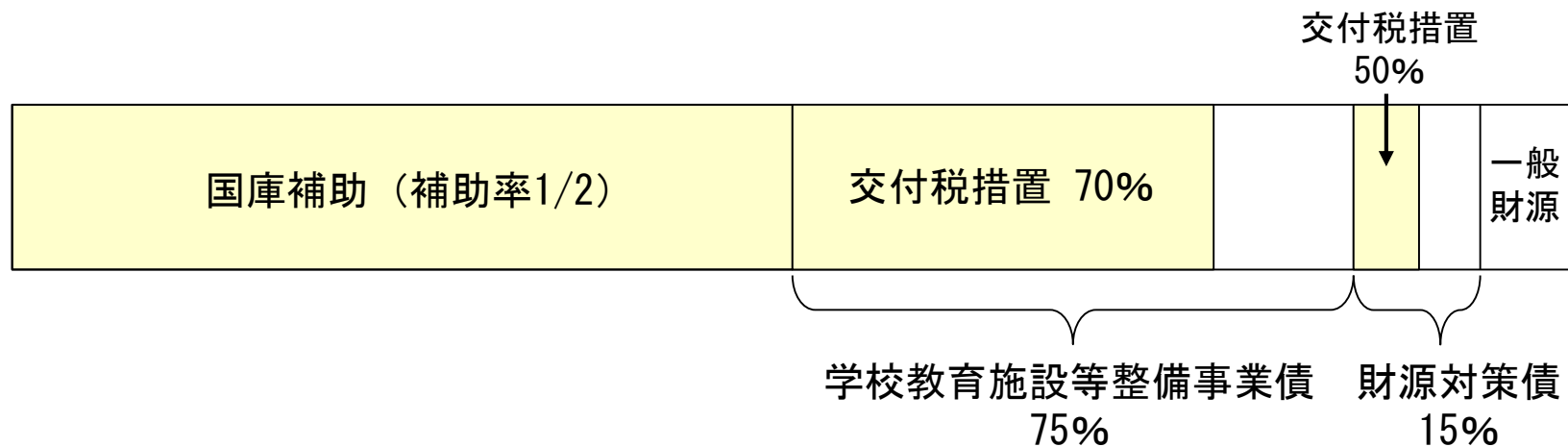
補助対象：国立大学法人、補助割合：定額（4.5万円）
- 措置要件
- ✓ 「1人1台環境」における**ICT活用計画**、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などの**フォローアップ計画**
 - ✓ 効果的・効率的整備のため、**国が提示する標準仕様書**に基づく、都道府県単位を基本とした**広域・大規模調達計画**
 - ✓ **高速大容量回線の接続が可能な環境**にあることを前提とした**校内LAN整備計画**、あるいは**ランニングコストの確保を踏まえたLTE活用計画**
 - ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づく、地方財政措置を活用した「**端末3クラスに1クラス分の配備**」計画
-
- ※ 支援メニュー ① 校内LAN整備＋端末整備、② 端末独自整備を前提とした校内LAN整備、③ LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備
- 1

「GIGAスクール構想の実現」に向けた校内通信ネットワーク整備事業に係る 地方財政措置（イメージ）

(1) 令和元年度補正予算の場合



(2) 文部科学省において令和元年度補正予算を繰り越し、令和2年度事業として実施する場合



GIGAスクール構想の実現 ロードマップ

～令和時代のスタンダードとしての学校 ICT 環境を整備し、全ての児童 1 人 1 人に最もふさわしい教育を～

※Global and Innovation Gateway for All

		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		
		1日に1～2コマ、授業展開に応じて必要な時に「1人1台環境」で、デジタル教科書やAI技術を活用したドリル等のデジタル教材を活用		端末、通信ネットワーク、クラウドをセットで整備 令和元年度補正予算案 2,318億円 (公立:2,173億、私立:119億、国立:26億)		全ての授業で「1人1台環境」でデジタル教科書をはじめとするデジタルコンテンツをフルに活用、教師の指導や児童生徒の学びを支援する観点から学習ログを活用(多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びの実現)				➢ 保護者をはじめ社会の意識改革 ➢ 学校におけるICT活用のPDCA構築 ➢ 安価な教育用端末市場の構築				
小学校	小1～小4	イベント	学習者用デジタル教科書の制度化		新学習指導要領(ICTを活用した学習活動の充実)デジタル教科書の導入拡大								改訂教科書使用開始、デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進	
		端末	環境整備5か年計画に基づく整備	69万台(現状)		地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備		3クラスに1クラス分達成						
		国費					小3～小4		小1～小2					
	小5～小6	イベント	学習者用デジタル教科書の制度化		新学習指導要領(プログラミング教育必修化など)デジタル教科書の導入拡大								改訂教科書使用開始、デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進	
		端末	環境整備5か年計画に基づく整備	35万台(現状)		地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備		3クラスに1クラス分達成						
		国費			小5～小6				環境整備5か年計画					
	ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択				公立全小学校の約8割									
	中学校	イベント	学習者用デジタル教科書の制度化				新学習指導要領(技術・家庭科(技術分野)でプログラミングの内容充実など)デジタル教科書の導入拡大		全国学力・学習状況調査 中学校英語調査(高速通信ネットワークなどICT環境との整備状況を踏まえつつ、「話すこと」調査のCBTでの実施を検討)					
		端末	環境整備5か年計画に基づく整備	57万台(現状)		地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備		3クラスに1クラス分達成						
		国費			中1		中2～中3							
ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択				公立全中学校の約8割										
高等学校	イベント	学習者用デジタル教科書の制度化						新学習指導要領(全生徒情報Ⅰ必修化など)デジタル教科書の導入拡大 大学入試の調査書の電子化						
	端末	環境整備5か年計画に基づく整備	49万台(現状)		地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備		3クラスに1クラス分達成							
	ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択				公立全高等学校									
その他のイベント			ICTを活用した教科の指導法が教員の養成課程で必修化		教育データの標準化、先端技術活用ガイドラインの策定		次期SINET運用開始							
遠隔・オンライン教育、デジタル教科書・教材、統合型校務支援システム、学習ログの活用促進 学習の定着度合いを把握する手段として、CBTをはじめとしたICTの活用促進 これらに必要な教員養成・研修や指導体制の充実、専門的人材の確保、外部人材の参画促進														

1人1台の端末から個人の教育データを収集し、分析し、最適な結果を1人1人にフィードバックする個別最適化された学びの実現

1人1台の端末から個人の教育データを収集し、分析、最適な結果を1人1人にフィードバックする個別最適化された学びの実現